

第2章 多摩市の概況について

1. 多摩市の位置

本市は、東経 139 度 27 分、北緯 35 度 38 分に位置し、北は多摩川を境に府中市に接し、東は稲城市、南は神奈川県川崎市麻生区と町田市、西は八王子市と日野市に接し、面積は 21.01 平方キロメートルです。

流域は多摩川水系で、多摩川支流の大栗川、乞田川が市内を流れています。

■ 多摩市の位置



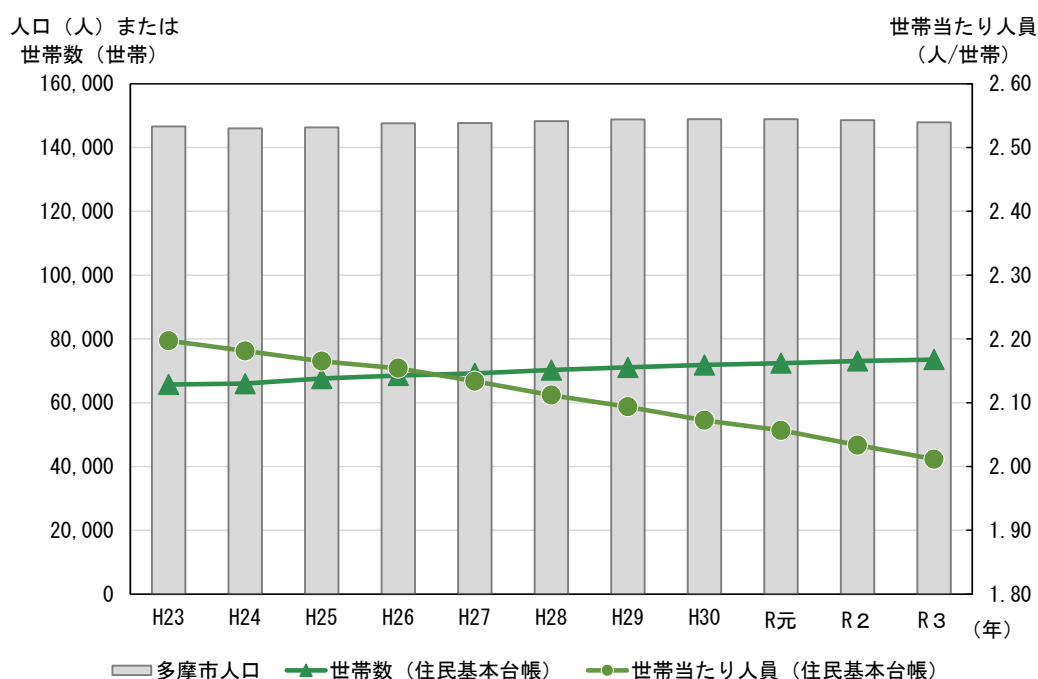
2. 市域の現況

(1) 人口

1) 人口と世帯数の推移

令和3（2021）年10月1日現在の人口は147,922人、世帯数は73,538世帯です。世帯当たり人員は引き続き減少が続いており、2.01人まで低下しています。

■ 人口及び世帯数の推移（各年10月1日）



（各年10月1日）

	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)
人口	146,637	145,979	146,288	147,593	147,664	148,317	148,815	148,855	148,865	148,606	147,922
世帯数	65,717	65,970	67,568	68,521	69,204	70,231	71,081	71,831	72,385	73,078	73,538
世帯当たり 人員	2.20	2.18	2.17	2.15	2.13	2.11	2.09	2.07	2.06	2.03	2.01

※平成24（2012）年までの世帯数は日本人世帯のみ、平成25（2013）年以降の世帯数には外国人世帯を含む（住民基本台帳法一部改正による）

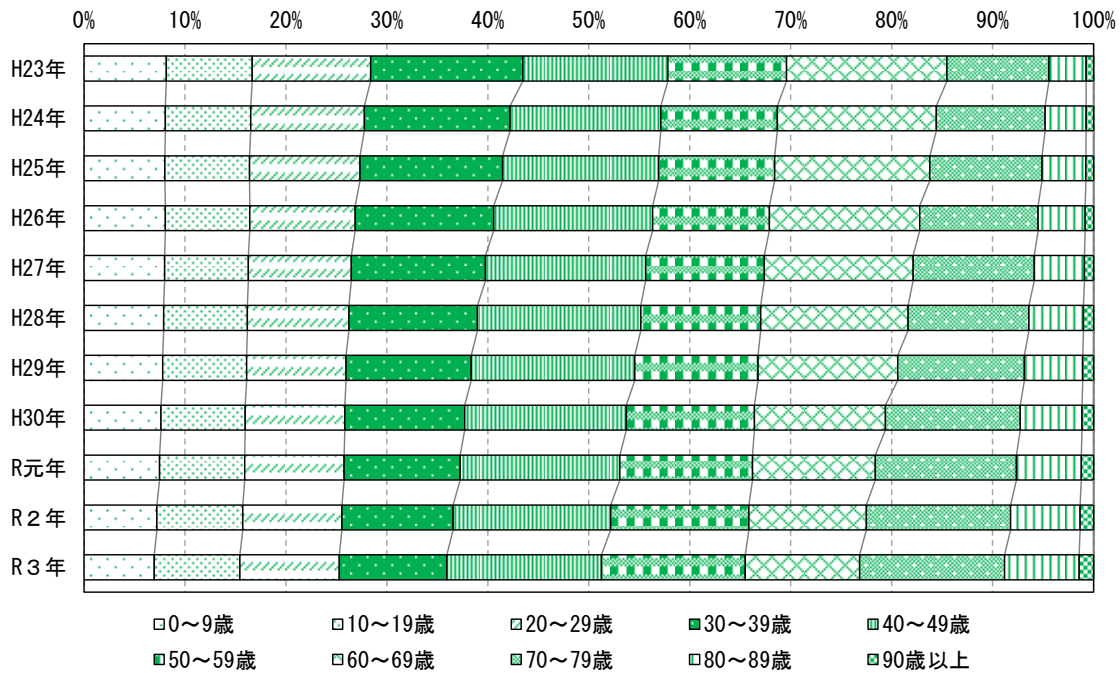
世帯当たり人員は、平成24（2012）年までは日本人のみで算出、平成25（2013）年以降は外国人を含む。

資料：住民基本台帳、外国人登録人口

2) 年齢別人口

最も人口が多い年代は40歳代、次いで70歳代、50歳代の順です。令和3(2021)年は、60歳以上が35.4%になり、70歳以上の著しい増加が続いています。

■ 年齢別人口の推移（多摩市の台帳人口（日本人）、各年10月1日）

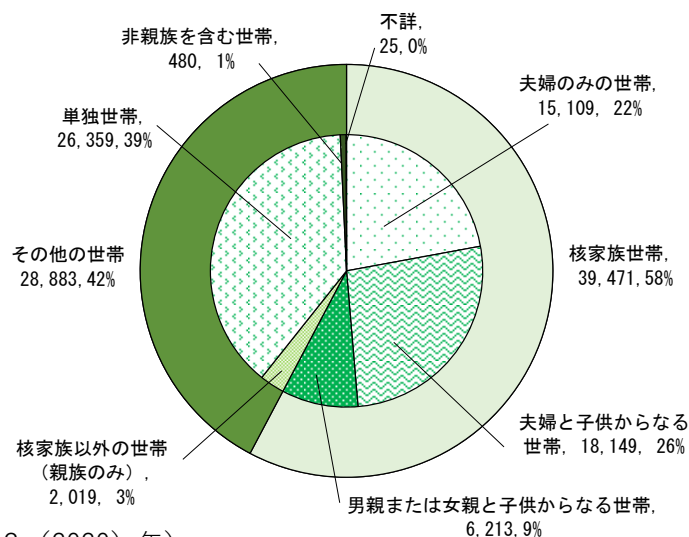


資料：住民基本台帳人口

3) 家族類型

核家族世帯は57.8%を占めており、核家族世帯の内訳を見ると、従来「標準世帯」と言われてきた「夫婦と子どもから成る世帯」は全体の26.6%で、単独世帯の38.4%より少なくなっていることがわかります。

■ 世帯の家族類型



資料：国勢調査（令和2（2020）年）

(2) 産業

1) 産業別事業所の推移

昭和 61 (1986) 年から平成 18 (2006) 年の間に、事業所数全体が 1.55 倍に増加しており、とりわけ増加しているのは 2.04 倍になっている「サービス業」です。市内の事業所数は、平成 21 (2009) 年以降は概ね 4,000 となっています。

■ 産業大分類別事業所数の推移

産業大分類	昭和61年 (1986)	平成3年 (1991)	平成8年 (1996)	平成11年 (1999)	平成13年 (2001)	平成16年 (2004)	平成18年 (2006)
農業・林業・漁業	0	1	2	1	2	3	4
鉱業	1	0	1	1	1	1	1
建設業	173	233	265	235	248	191	217
製造業	89	126	114	109	111	93	93
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	7	3	7	2	6
運輸・通信業	42	62	77	70	157	109	131
卸・小売業、飲食店	1,135	1,330	1,474	1,414	1,497	1,349	1,424
金融・保険業	49	77	70	72	72	59	68
不動産業	131	199	249	234	284	251	267
サービス業	662	1,012	1,268	1,243	1,415	1,132	1,349
公務(他に分類されないもの)	15	19	18	—	19	—	21
計	2,303	3,064	3,545	3,382	3,813	3,190	3,581

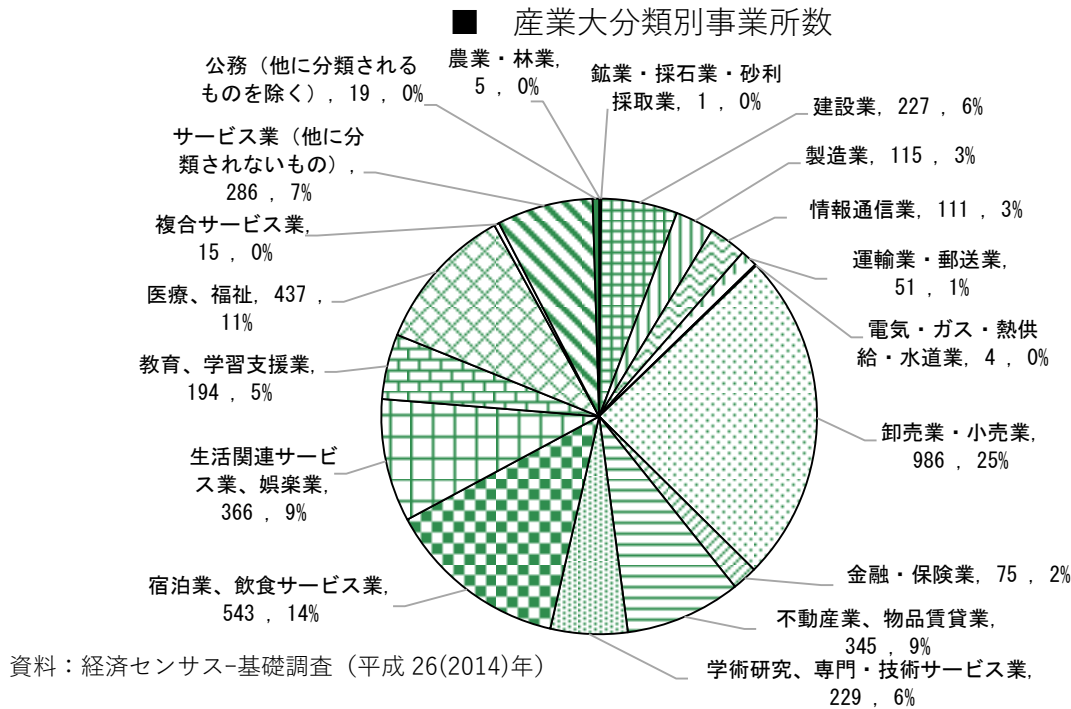
※調査年度により産業大分類が異なる場合、類似の産業を合算。簡易調査の年度は民間企業のみが調査対象。

産業大分類	平成21年 (2009)	平成26年 (2014)
農業・林業	6	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	1
建設業	251	227
製造業	119	115
電気・ガス・熱供給・水道業	10	4
情報通信業	127	111
運輸業、郵便業	53	51
卸売業・小売業	1,029	986
金融・保険業	75	75
不動産業、物品賃貸業	343	345
学術研究、専門・技術サービス業	253	229
宿泊業、飲食サービス業	520	543
生活関連サービス業、娯楽業	373	366
教育、学習支援業	188	194
医療、福祉	350	437
複合サービス業	16	15
サービス業(他に分類されないもの)	264	286
公務(他に分類されないもの)	20	19
計	3,997	4,009

資料：事業所・企業統計調査(上)、経済センサス-基礎調査(下)

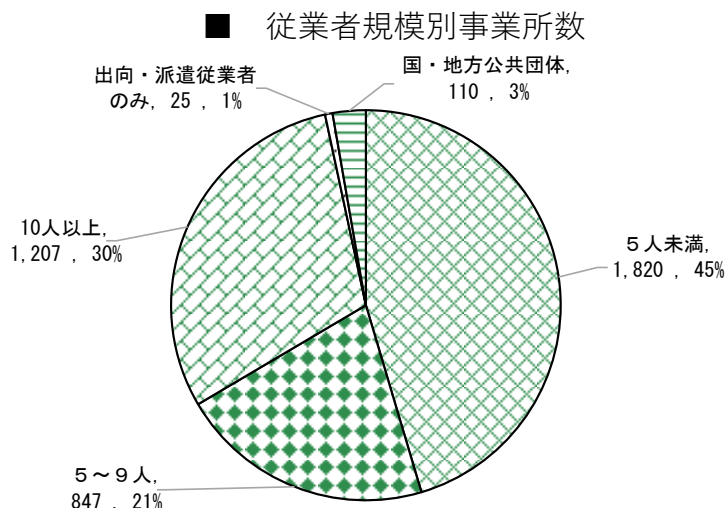
2) 産業別事業所数の構成割合

産業別の事業所数は、「卸売業、小売業」(24.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(13.5%)、「医療、福祉」(10.9%)、の順に多くなっています。「建設業」、「製造業」、「農業、林業」を合わせても1割弱であり、ほぼ大半がサービス系の産業となっています。



3) 従業者規模別事業所数

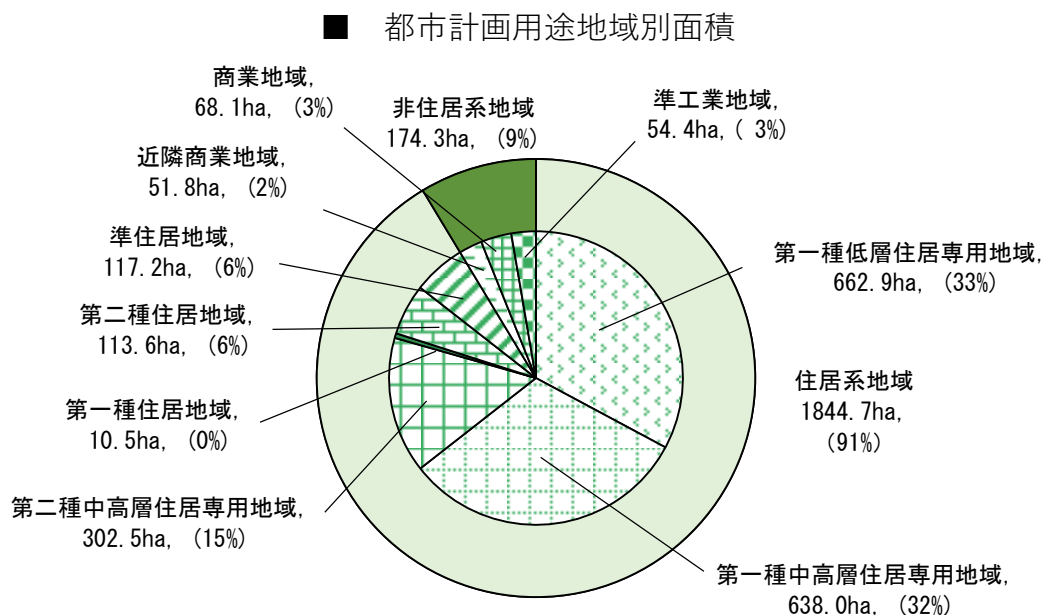
多摩市内の全事業所（平成 26（2014）年の事業所統計調査における計 4,009 事業所）のうち、5 人未満のものが全体の 45.4%を占めており、全体の 66.5%が 10 人未満の事業所となっています。



(3) 土地利用

1) 用途別土地利用状況

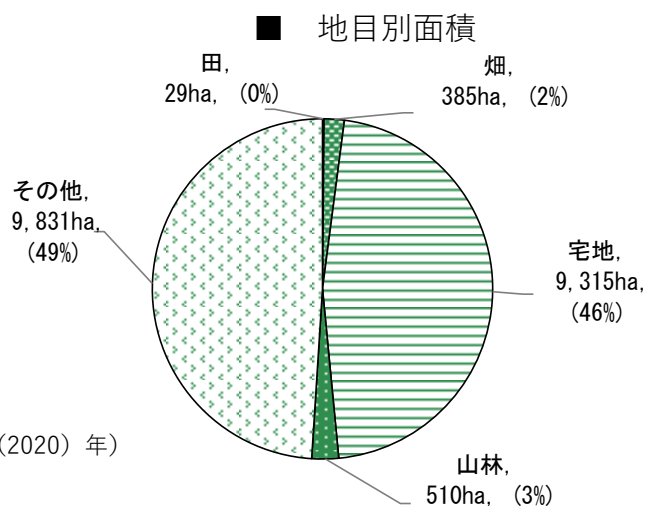
用途地域別面積では、住居系地域が全体の91.3%を占めており、非住居系（商業系・工業系）は1割未満となっています。



資料：統計たま（令和2（2020）年）

2) 地目別面積

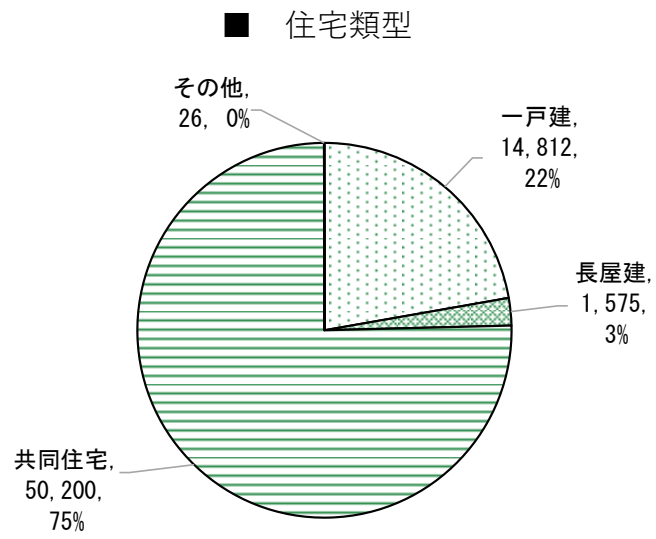
地目別面積では、「宅地」が全体の46%を占めています。「田」、「畑」、「山林」の合計は5%となっており、農地や山林がごくわずかとなっていることがわかります。



資料：統計たま（令和2（2020）年）

3) 住宅類型

戸建は全体の約2割で、残り約8割は集合住宅に居住しています。



資料：国勢調査（令和2（2020）年版）

(4) 財政状況

令和3(2021)年度の一般会計決算額は約685億円で、清掃事業費は約26億9,100万円(約3.9%)となっています。

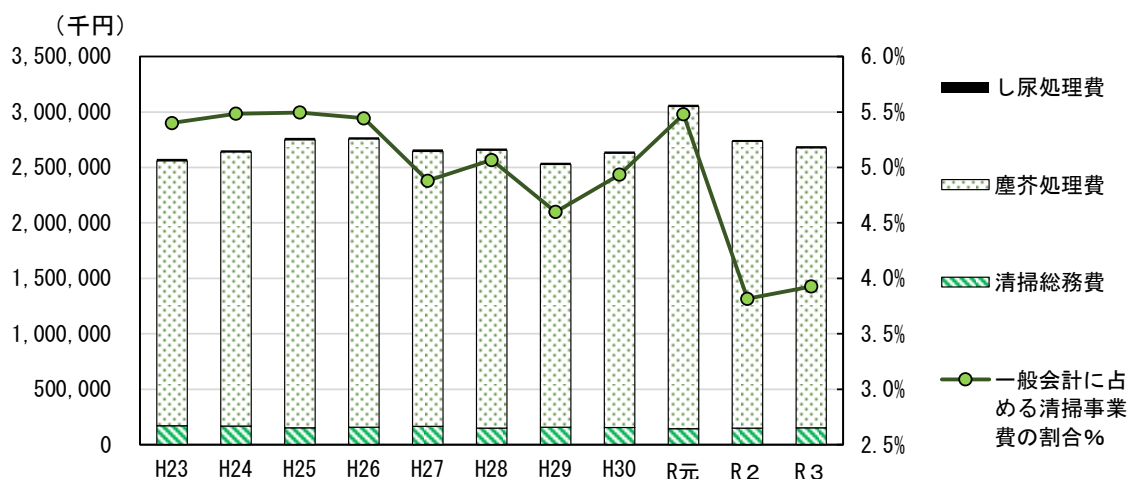
■ 一般会計と清掃事業費の推移

(単位：千円)

年度	一般会計 決算額	清掃事業費		内訳			
				ごみ処理経費			し尿 処理費
				金額	割合 (%)	清掃 総務費	
平成23年度 (2012)	48,145,020	2,576,332	5.4%	171,809	2,387,807	2,559,616	16,716
平成24年度 (2012)	48,417,043	2,655,337	5.5%	169,641	2,469,729	2,639,370	15,967
平成25年度 (2013)	50,327,935	2,765,894	5.5%	153,152	2,596,113	2,749,265	16,629
平成26年度 (2014)	50,927,384	2,772,332	5.4%	158,042	2,597,990	2,756,032	16,300
平成27年度 (2015)	54,523,229	2,661,286	4.9%	167,262	2,477,162	2,644,424	16,862
平成28年度 (2016)	52,704,383	2,670,411	5.1%	150,009	2,504,296	2,654,305	16,106
平成29年度 (2017)	55,248,940	2,541,279	4.6%	157,120	2,368,390	2,525,510	15,769
平成30年度 (2018)	53,578,172	2,644,073	4.9%	155,228	2,473,426	2,628,654	15,419
令和元年度 (2019)	55,961,691	3,066,472	5.5%	145,132	2,905,253	3,050,385	16,087
令和2年度 (2020)	72,029,432	2,748,895	3.8%	149,381	2,584,781	2,734,162	14,733
令和3年度 (2021)	68,528,979	2,690,938	3.9%	153,438	2,522,166	2,675,604	15,334

※人件費含む

資料：清掃事業実績



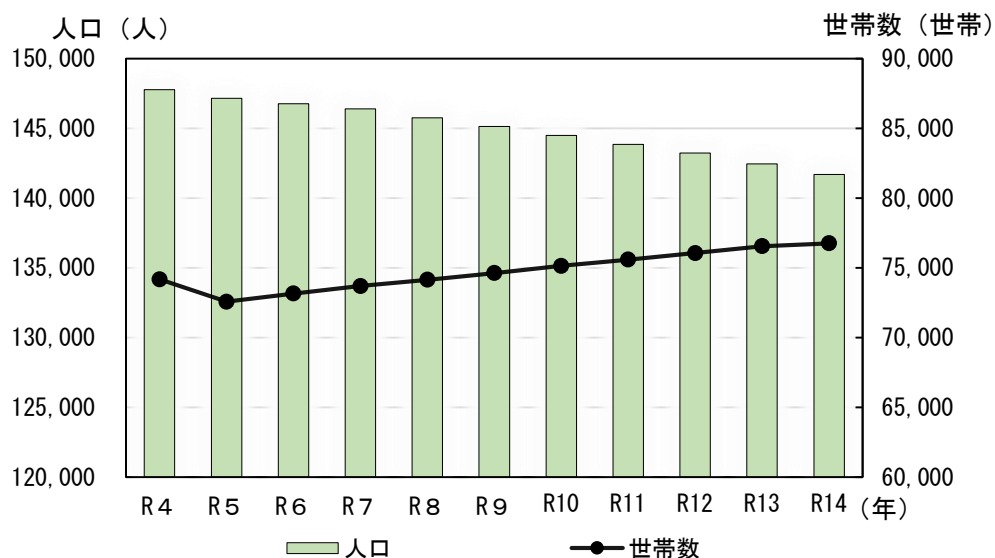
3. 将来像

(1) 将来の収集人口

収集人口は、外国人を含めて以下の通り推計しました。人口は減少し、世帯数は増加傾向に推移すると考えられます。

■ 収集人口の将来推計

令和14 (2032) 年度 141,699人



資料：多摩市将来人口推計

(各年10月1日)

	人口推計値 (人) ⇒ 収集人口	世帯数 (世帯) (多摩市人口推計)	人口増加率 (%) (対前年)
令和4 (2022)	147,770	74,187	-0.10%
令和5 (2023)	147,156	72,573	-0.42%
令和6 (2024)	146,773	73,167	-0.26%
令和7 (2025)	146,391	73,702	-0.26%
令和8 (2026)	145,759	74,153	-0.43%
令和9 (2027)	145,127	74,625	-0.43%
令和10 (2028)	144,495	75,146	-0.44%
令和11 (2029)	143,863	75,588	-0.44%
令和12 (2030)	143,233	76,062	-0.44%
令和13 (2031)	142,466	76,552	-0.54%
令和14 (2032)	141,699	76,768	-0.54%

- ・太字の箇所は実績値。令和4 (2022) 年以降は推計値。
- ・収集人口推計値は、第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和3 (2021) 年3月) による。

(2) 都市の将来像

第五次多摩市総合計画第3期基本計画の『施策 F 1 - 3 資源循環社会の構築』において、以下のように定めています。

●施策の目指す姿

市民が快適で衛生的な生活環境のもとで環境負荷の少ない循環型社会を構築していくために、4Rの視点に基づき一人ひとりがごみの減量化やリサイクルに取り組んでいます。

●成果目標値

指標名	現状値 (平成29年度) (2017)	目標値 (令和4年度) (2022)	目標値 (令和10年度) (2028)
①総ごみ量	38,098 t	37,585 t	36,982 t
②資源化率 [※]	35.0%	40.0%以上	40.0%以上
③市民1人1日あたりのごみ量	579.0g	567.4g	550.1g

※資源化率(%) = (資源回収量(t) + 集団回収量(t)) / (家庭系、事業系の総ごみ量(t) + 集団回収量(t))

●主な施策の方向性 (環境負荷の少ない循環型社会の構築)

① 廃棄物・資源の適正処理と生活環境の維持

- ・市民生活の中で必ず発生する廃棄物や資源について、安全で安定したごみ収集、中間処理、最終処分を行い、衛生的で快適な生活環境を確保します。

② ごみの発生抑制

- ・ごみとなる前の発生段階から無駄な消費を抑え、自家処理の推進を促す方策、まだ食べられるのに捨てられている食品を廃棄せず有効利用する食品ロス削減、使い捨てプラスチックの利用を減らすことでマイクロプラスチックと無駄なプラスチックの削減につながるレジ袋削減、2R[※]の啓発など、地域特性を活かした施策を行います。

③ ごみ減量・資源化の推進

- ・資源化率を向上させるため、家庭系ごみからの資源分別の徹底、市民・事業者との協働によるごみ減量啓発に取り組めます。
- ・老朽化している資源化センターについて計画的に改修を進め、剪定枝等の資源化など、みどりのリサイクルの促進に取り組めます。
- ・事業系ごみの削減へ向け、搬入物検査とともに、事業所への啓発を行います。

※2R: Reduce (無駄なものは使わない)、Reuse (繰り返し使う) を優先的に行い発生抑制を推進する運動